

マーケットの動き（2026年7月27日～7月31日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
週初は、中東情勢を巡る過度な懸念が後退したことなどを背景に、幅広い銘柄に買いが入りました。その後は、ハイテク株比率の高い韓国市場の下落などをを受けて投資家心理が悪化し、半導体関連銘柄を中心に売りが広がりました。しかし週末にかけては、米大手ハイテク企業の決算を受けてAI投資の収益性への懸念が後退し、AI・半導体関連銘柄を中心に買い戻しが進んだことで、下落幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2026年7月）

国内株式相場は底堅く推移

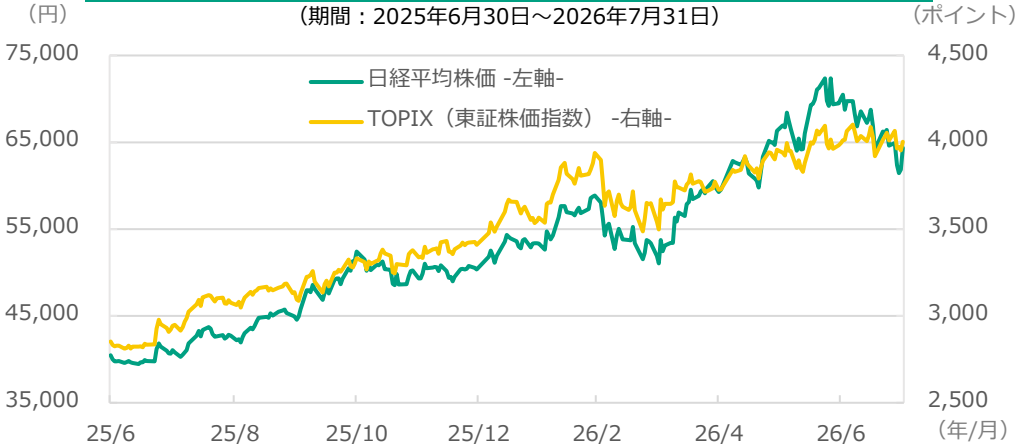
企業業績についてはAI関連が好調で、製造業を中心に通期業績の上振れが期待されています。
国内株式相場はこのところの上昇ピッチの速さから、短期的に調整する可能性はありますが、中東紛争が収束に向かう中、今後は財政拡張が材料視されやすく、加えて高水準の自社株買いにも支えられ、底堅く推移するとみています。

	7月31日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	4,003.30	▲0.20%	0.21%	12.25%	36.02%
日経平均株価	64,362.02	▲0.39%	▲8.14%	20.70%	56.71%

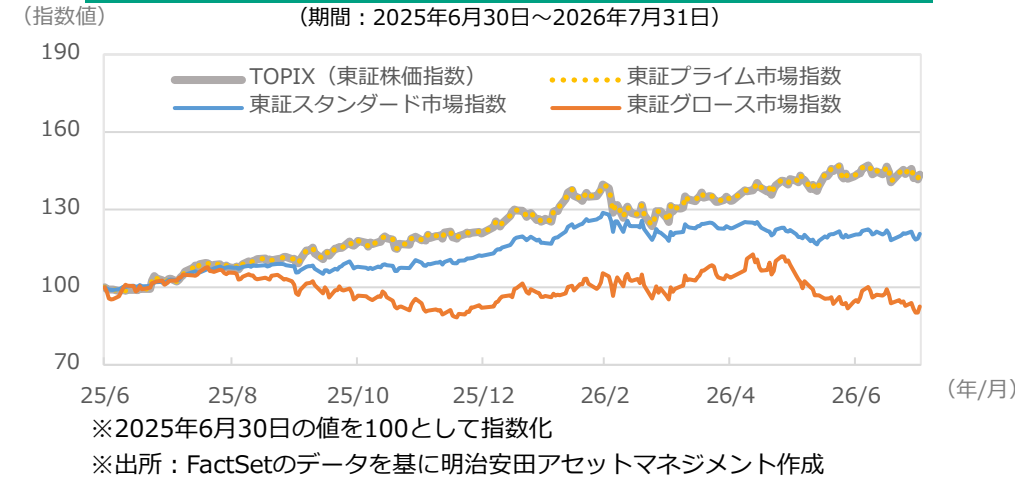
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年7月27日～7月31日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週前半は、中東情勢を巡る過度な懸念が後退したことが支えとなった一方、半導体株の下落を受けて上値の重い展開となりました。その後、中東情勢の緊張再燃や金融政策の先行きに対する不透明感から、株価は一時下落しましたが、週末にかけては、米大手ハイテク企業の決算を受けてAI投資の収益性への懸念が後退し、ハイテク株を中心に買い戻しが進みました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年7月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ観測が重しになるとみられますが、景気が比較的底堅く推移する中、企業業績が良好なこともあり、底堅い展開が続くとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による追加の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策に支えられ、底堅く推移するとみています。

	7月31日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,489.72	1.05%	▲0.13%	7.94%	18.15%
NYダウ	52,485.03	1.04%	0.32%	7.35%	18.93%

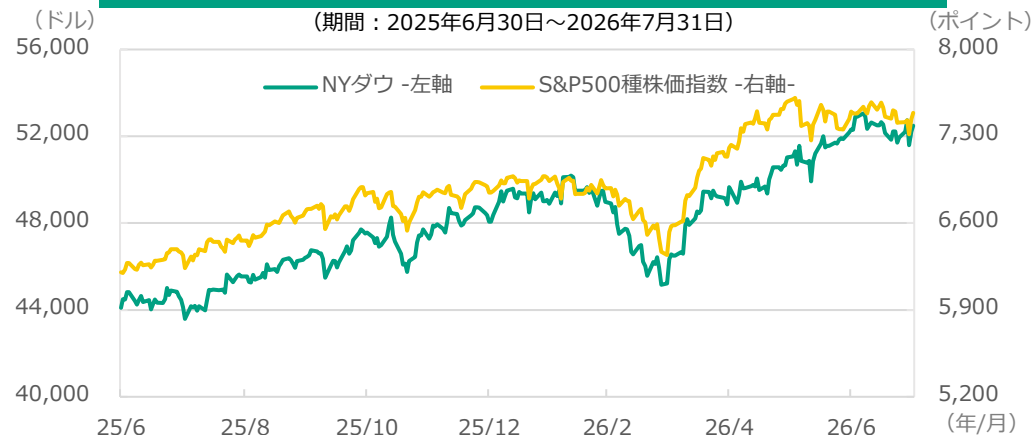
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

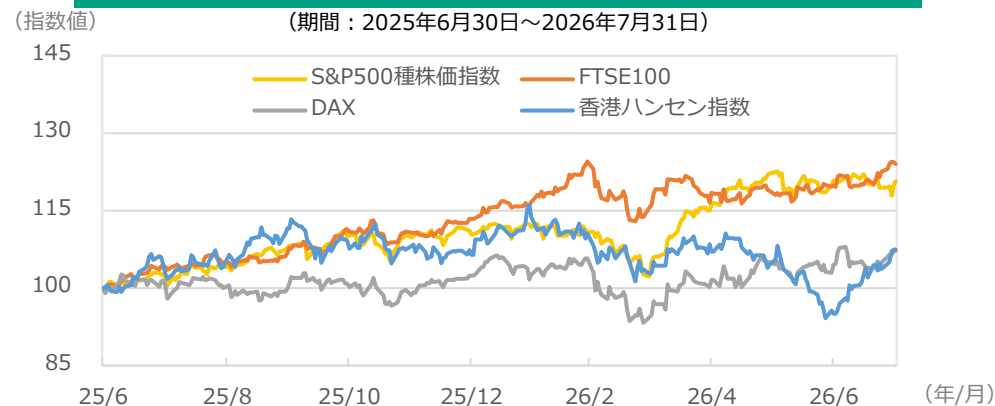
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年7月27日～7月31日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいでした。

原油価格の下落を受けインフレへの過度な警戒感がやや和らいだことや、29日に株式市場が下落したことで、相対的に安全な資産とされる債券が買われ、週半ばには長期金利は低下しました。しかしその後は、米長期金利の上昇に加え、財政運営への懸念などから長期金利に上昇圧力がかかりました。31日の日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定されましたが、市場への影響は限定的でした。

クレジット市場は、良好な投資家心理を背景に、概ね堅調に推移しました。

投資環境見通し（2026年7月）

国内長期金利は高止まり

日銀は総裁欠席となった6月の金融政策決定会合で、政策金利の引き上げとともに2027年4月以降の国債買い入れ減額を停止し、月間の買い入れ額を2兆円程度で固定することを決定しました。国内長期金利は政策金利の最終到達点が意識されつつあるものの、「骨太の方針」を巡る財政に対する影響が懸念されることに加えて、インフレに対して金融政策が後手に回るとの警戒感も根強いことから、当面は高止まりが続くとみえています。

	7月31日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.79	▲0.00	0.12	0.56	1.24
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	324.64	0.13%	▲0.60%	▲2.16%	▲5.89%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

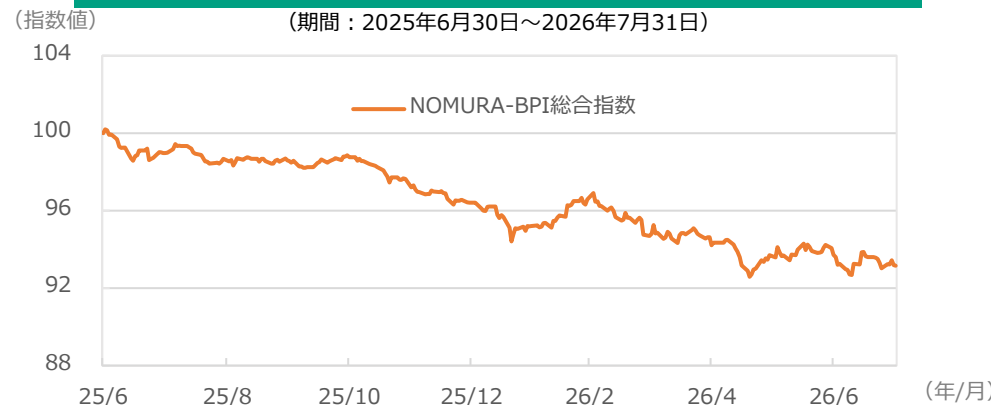
日本国債利回りの推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月31日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月31日）



※2025年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年7月27日～7月31日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週前半は、中東情勢を巡る過度な懸念が後退し原油価格が下落したことを受け、インフレへの警戒感がやや和らいだことなどにより債券は買われました。しかしその後、中東情勢の緊張が再び高まったことを受け原油価格が上昇したことや、29日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）やその後のFRB（米国連邦準備制度理事会）ウォーシュ議長の記者会見を受け、金融政策を巡る先行き不透明感が意識されたことなどから債券は売られ、長期金利は上昇に転じました。

欧州国債市場は、前週末比でほぼ横ばいでした。

投資環境見通し（2026年7月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：インフレが警戒され、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利上げ観測が広がる一方、減税効果一巡後は景気が減速する可能性もあります。長期金利はレンジ内で推移するとみえています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）はインフレ圧力の高まりを理由に利上げを決定し、その後もインフレの高止まりを指摘する要人発言が相次いでいます。一方、これまでの原油高による消費者心理の悪化もあり、ドイツ長期金利は米国長期金利と同様にレンジ内で推移するとみえています。

	7月31日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.71	0.03	0.27	0.46	0.35
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	676.29	▲2.27%	▲2.67%	1.82%	8.66%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月31日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月31日）



※2025年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年7月27日～7月31日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

米長期金利の上昇や、国内金利の先高観が意識されたことなどから、国内リート市場は軟調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターが上昇した一方、住宅セクター、商業・物流等セクターは下落しました。

投資環境見通し（2026年7月）

国内リート市場は回復基調で推移

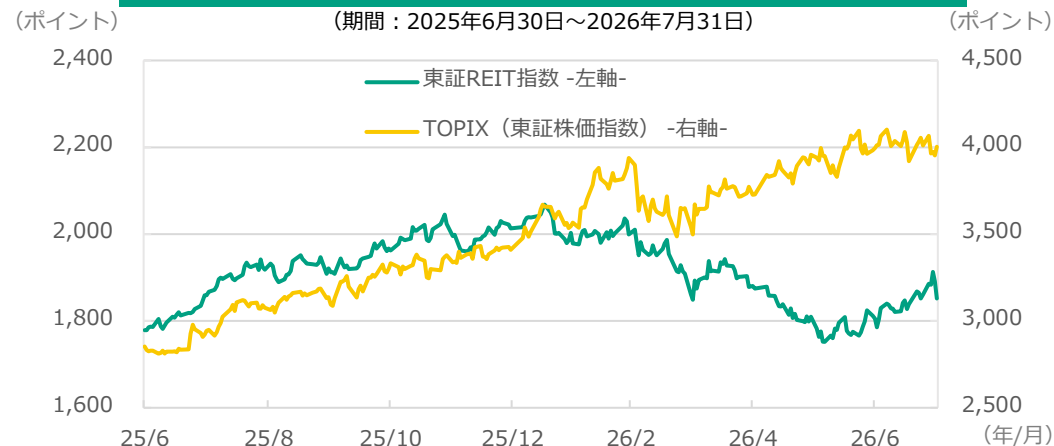
国内リート市場は、長期金利上昇への警戒感から調整が続いていましたが、日米の金融政策決定会合を通過したことで、投資家心理に改善の兆しがみられています。足元では、良好な賃貸市場や売買市場が追い風となるなか、各リートはインフレに負けない分配金成長の実現に向けた取り組みを推進しています。これらの要因を背景に、国内リート市場は回復基調で推移するとみています。

	7月31日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,851.77	▲0.46%	2.58%	▲6.40%	▲0.40%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	4,003.30	▲0.20%	0.21%	12.25%	36.02%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

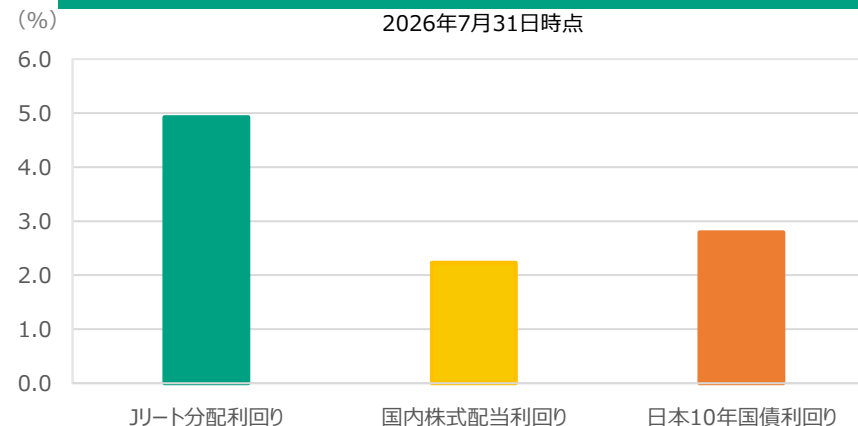
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2025年6月30日～2026年7月31日）



国内各種資産利回り

2026年7月31日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年7月27日～7月31日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。週半ばまでは1ドル＝163円台後半で推移しましたが、30日夜にドル円相場は一時1ドル＝157円台まで急速に円高が進み、日本政府・日銀が円買い介入を実施したとの観測が広がりました。その後も円買い・ドル売りの動きが続いたほか、31日に日銀が公表した展望レポートや金融政策決定会合後の植田総裁の発言も円相場を支えました。ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2026年7月）

米ドル、ユーロはともに円に対して強含みで推移

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利上げ観測が広がる中、日本の財政懸念を背景とした円安圧力もあり、米ドルは円に対して強含みで推移するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感も広がりやすく、当面の上値は抑えられるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測が広がる中、日本の財政懸念を背景とした円安圧力もあり、ユーロは円に対して強含みで推移するとみています。ただし、日本政府・日銀による円買い市場介入に対する警戒感も広がりやすく、当面の上値は抑えられるとみています。

	7月31日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	159.23	▲4.52	▲3.30	4.97	8.73
ユーロ/円	183.20	▲3.13	▲2.62	▲0.32	10.95

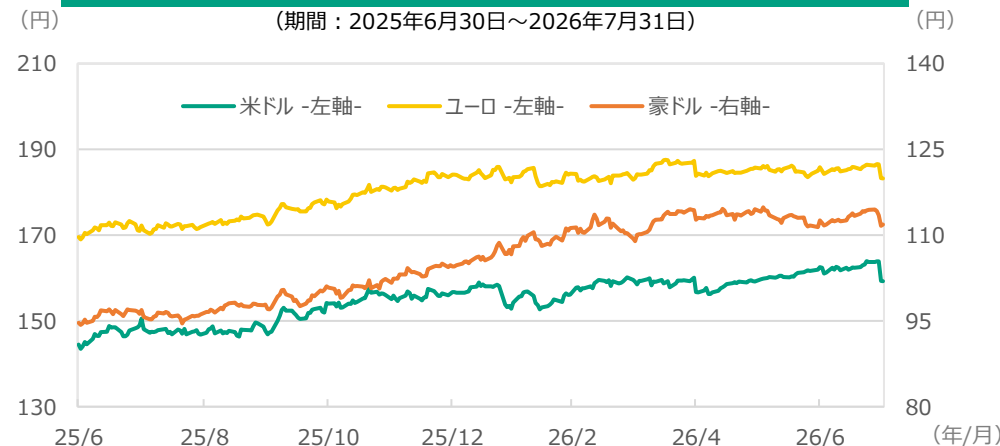
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202607_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）

（期間：2025年6月30日～2026年7月31日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2025年6月30日～2026年7月31日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global,Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。